



平成 23 年 12 月 21 日

各 位

会社名 東洋刃物株式会社
代表者名 代表取締役社長 庄子公侑
(コード番号 5964 東証第二部)
問合せ先 執行役員管理部長 清野芳彰
(TEL (022) 358 - 5782)

事業の現状、今後の展開等について

当社は、下記のとおり、事業の現状及び今後の展開等について、株式会社東京証券取引所に対し、同社有価証券上場規程第 601 条第 1 項第 4 号 a に定める書面を提出いたしましたので、お知らせいたします。

本書面の提出により、東日本大震災により被災した上場会社に対する時価総額基準等の適用取扱いにより（注 1）平成 24 年 6 月末日までのいずれかの月において、月間平均時価総額および月末時価総額が基準額以上（注 2）となった時は、同上場廃止基準に該当しないこととなります。

（注 1）平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災を受けた特例措置として、震災により本来の提出期限（基準抵触後 3 ヶ月以内）までに事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面の提出がなかった場合であっても、平成 23 年 12 月までに提出すればよいこととし、この場合における指定替え又は上場廃止の猶予期間は平成 24 年 6 月末日までとする取扱いに基づき記載しております。

（注 2）上場株式に係る時価総額基準につきましては、平成 22 年 1 月末より平成 24 年 12 月末までの間、時価総額基準が 10 億円未満から 6 億円未満に変更となっており、変更後の基準に基づき記載しております。

記

1. 事業の現状について

(1) 経営の基本方針

当社は、「産業構造の変化に対応し経営基盤の安定を図る」ことを中期経営計画の基本方針として位置づけ、お客様の信頼と満足を得られる製品の提供により社会に貢献するとともに、企業内においては参画と協調により活力ある職場づくりを基本理念として、経営に取り組んでおります。

(2) 当社事業の現状

平成 23 年 3 月期の業績は、リーマンショック以降長期化していた景気低迷の影響を受け業績の悪化が続いていましたが、当社はこのような環境のなかで積極的・効率的な営業活動を展開し、主力品種の受注・売上・生産の確保に努める一方で、役員報酬のカットや時間外労働の削減などによる固定費をはじめとする徹底した経費削減など、全社をあげて収益の改善に取り組んできた結果、当下半期においては経常損益段階で利益が見込める状況となりました。しかしながら、年度末を控えた平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により本社、仙台営業所、多賀城工場が被災し、建物および設備が損壊し、原材料、製品等の棚卸資産なども著しい損害を被りました。

その結果、当期の連結業績は、主力の工業用機械刃物や産業用機械及び部品での需要が持ち直し連結売上高が前年度に比し 15.2%増の 61 億 46 百万円となり、営業利益が 56 百万円（前連結会計年度は 4 億 80 百万円の営業損失）となったものの、経常損益において、（利息の支払いなどにより）62 百万円の損失（前連結会計年度は 4 億 99 百万円の経常損失）、特別損益において、東日本大震災による損害額として 9 億 20 百万円、更には繰延税金資産の回収可能性を見直し 3 億 98 百万円を取り崩し、13 億 83 百万円の当期純損失（前連結会計年度は 6 億 40 百万円の当期純損失）となりました。これにより、当連結会計年度末において 4 億 60 百万円の債務超過となりました。

平成 24 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間においては、東日本大震災により被災した多賀城工場において生産する合板用刃物および機械部品などの売上が減少した結果、売上高が前年同四半期比 13.6%減の 27 億 75 百万円となりましたが、損益面では品種構成の変化による売上総利益率の好転と販売管理費の削減などの要因があり、営業利益 2 億 36 百万円（前年同四半期は営業損失 37 百万円）、経常利益 2 億 14 百万円（前年同四半期は経常損失 1 億 8 百万円）、四半期純利益 1 億 74 百万円（前年同四半期は四半期純損失 4 億 47 百万円）と各段階利益で改善が進んでおります。

なお、平成 24 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間（平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日）におけるセグメントの状況及び業績は次の通りであります。

①工業用機械刃物

工業用機械刃物においては、情報通信関連分野向け精密刃物の需要に回復の兆しが見られたものの、被災した多賀城工場で生産する合板・製本用刃物の落ち込みがあり、売上高は 20 億 11 百万円（前年同四半期比 15.1%減）と減少しましたが、売上総利益率の改善などによりセグメント利益は 2 億 90 百万円（前年同四半期比 327.6%増）となりました。

②産業用機械及び部品

産業用機械及び部品においては、設備投資の回復により利益率の高い研磨機等の販売が増加したものの、多賀城工場で生産する機械部品等の落ち込みが影響し、売上高は5億79百万円（前年同四半期比10.9%減）と減少しましたが、セグメント利益は96百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。

③緑化造園

緑化造園においては、東日本大震災による復旧工事等の特需はあったものの、公共工事の減少や景気低迷による施設管理業務の減少があり、売上高は1億84百万円（前年同四半期比5.3%減）となり、セグメント利益は16百万円（前年同四半期はセグメント損失4百万円）となりました。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成23年3月期連結会計年度において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による災害損失を特別損失に計上し、また繰延税金資産の回収可能性を見直しその取り崩しを行ったことにより、当期純損失を計上し債務超過となっております。

平成24年3月期第2四半期連結累計期間においては、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上したものの依然として債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

2. 今後の展開について

当社グループは、現状を解消するために経営改善計画を策定し、経常的に利益を確保できる経営体制を確立し、上場基準に関わる債務超過の猶予期間が震災特例で延長されております平成25年3月期までの早い時期に債務超過の解消を図るべく取り組んでおります。

今後の再生に向けての計画概要は次の通りであります。

（1）財務体質の改善

- ・資産の売却等による債務超過解消、有利子負債の圧縮を図る。
- ・主要取引金融機関に対し継続的支援を要請し資金調達の安定化に努めるとともに、借入金の返済方法変更等により返済ピッチの緩和を図る。

（2）収益性の向上に向けた事業展開

- ・的確で効率的な営業活動を展開し、高精度精密製品、機械部品など高付加価値製品の売上拡大を図る。
- ・リードタイムや作業工数を明確化し、製作期間の短縮と不良率の改善により生産性の向上を図り、市場競争力を強化し既存製品のシェア確保を図る。
- ・大阪工場の移転集約により工場運営の効率化を図る。

(3) 成長戦略の実行

- ・ 独自技術の活用、創出により市況に即した差別化製品の開発を図る。
- ・ 技術の伝承、階層別教育、人事評価制度の見直しなどを通じ中堅層を中心とした人材育成を図る。

(4) 徹底したコストダウン

- ・ 役員報酬をはじめとした給与の減額等を継続して実施するとともに、事業規模に応じた組織再編や人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図る。
- ・ 原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図る。

(5) I R 活動の推進

- ・ 正確かつ積極的な情報開示を基本に決算説明会など I R 活動を強化し、投資関係者の皆様の当社への理解を深めていただくとともに、当社の説明責任を果たし、経営の透明性確保に資する取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上を図る。

3. 今後の見通しおよび上場維持について

当社においては、今後も厳しい経営環境、財務状況が続くことが予想されますが、引き続き工業用機械刃物を中心とした事業を原点として、徹底したコストダウンによる収益力の回復を進めることを基本に事業及び財務体質の安定化を図るとともに、資産売却等により平成 25 年 3 月期決算の早い時期に債務超過の解消を目指しております。これによる市場からの信頼回復と、さらなる企業価値の向上を実現することで、当社株式の月間平均時価総額及び月末時価総額について、東京証券取引所の定める基準を上回ることにより、今後とも東京証券取引所市場第二部上場を維持するよう努めてまいります。

以 上